

2023年5月19日

各 位

会 社 名 株式会社ジーフット
代 表 者 代表取締役兼社長執行役員 木下 尚久
コード番号:2686
東証スタンダード市場・名証プレミアム市場
問合わせ先 経営企画部長 中村 好昭
電話番号 03-5566-8215

債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ

当社は、2023年4月12日公表「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にてお知らせしたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の大幅な落ち込み等により、前連結会計年度末(2023年2月期末)時点において債務超過となっております。

つきましては、債務超過解消に向けた取り組みについて、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 債務超過の原因について

当社は、2020年2月期第4四半期からの新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナという)拡大の影響により、外出自粛の長期化による需要の先送りや、在宅勤務やテレワークの拡がり等によるオフィス・ビジネス需要の減少、および営業自粛要請に伴う店舗営業の制限を受ける等、厳しい環境変化に見舞われました。そのような状況の下、当社は、2023年2月期より新型コロナの影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、3つの改革(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革)に沿った4カ年(2023年2月期~2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。しかしながら、2023年2月期においても新型コロナの業績への影響は大きく、2022年3月末まで延長となったまん延防止等重点措置に伴う行動制限や、新型コロナ第7波の影響で感染が全国へ爆発的に拡大したことにより来店客数が大幅に減少、売上高減少による荒利益高の減少を招く結果となりました。不採算店舗整理によるコスト削減や継続店舗の賃料減免等により、販売管理費を2022年2月期から24億円削減させたものの、荒利益高の減少を補うまでには至らず、2023年2月期末時点において31億52百万円の債務超過となっております。

2. 債務超過の解消に向けた基本方針について

当社は、2023年2月期に予め策定した3つの改革に沿った事業再生をさらに確実にかつ迅速に推進し、より加速度を上げて業績改善を図るとともに、資本増強に向けたあらゆる手段を検討し債務超過の解消・改善に努めてまいります。

3. 取り組みの内容及びスケジュールについて

(1) 収支改善に向けた3つの改革

①事業構造改革

今後の成長が見込めない不採算店舗の整理と、現状の厳しい環境下でも利益をあげている店舗の改装をもって利益店舗へ経営資源を集中。事業効率と販売効率最大化による確実な事業収益力の回復を目指す。

i) 不採算店舗の整理

2020年2月期第4四半期以降の3カ年(2021年2月期~2023年2月期)において利益確保の見通しが難しい191店舗(全店舗の約3割に相当)の退店を実施し、不採算店舗の整理については一定の目途がついております。

ii) アスピーブランド統一

お客さまの利便性や店舗集客力向上による収益力強化を目的に、2023年2月期は35店舗のグリーンボックス店舗をアスピーブランドへ改装を実施いたしました。2024年2月期は、グリーンボックス109店舗のアスピーブランド改装を計画、トップライン引き上げを図ります。

②MD構造改革

「サイズ欠品による販売機会ロス撲滅」「商品在庫適正化」を実現させる為、品揃えの再構築と再構築した品揃え計画、販売実績等を統制するMDシステムの導入に取り組み、売上高、荒利益率の改善を目指します。

i) 店舗屋号起点だった品揃えを、お客さま・売場起点の品揃えに変える

世代変化やコロナ禍を経て変化したお客さま価値観や、地域のお客さま情報、販売動向に基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えに再構築いたします。また同時に、持越し在庫や販売不振品の削減に取り組み、新しい品揃えによる収益改善効果の最大化を図ります

ii) MDシステム導入による単品管理の精度向上

店別・サイズ別単品販売実績と品揃え計画をシステムで統制し、単品管理の精度向上を図り、建値消化率改善、値下げ販売減少による荒利益率向上に取り組みまいります。

③組織・コスト構造改革

本社・店舗それぞれの役割・人員配置の見直しと、デジタル化による業務効率改善で、店舗がより販売に専念できる環境を構築(販売スタッフの増員と育成、定型業務の簡略化)。販売管理費総額の削減と接客販売力の強化を目指す。

i) コスト削減について

2020年2月期第4四半期以降の3カ年(2021年2月期~2023年2月期)で、役員報酬を含む人件費の抑制、不採算店舗整理や継続店舗の賃料減免等によるコスト圧縮に取り組んだ結果、累計で販売管理費99億88百万円の減少となりました。今後も間接部門を中心としたコスト削減を図り、事業収益力の回復と合わせた抜

本的な収支改善に取り組んでまいります。

ii) 本社・店舗業務の定型業務デジタル化

本社・店舗の定型業務デジタル化で、間接部門の省人化を図ります。また、店舗用スマートフォンへ店舗の定型業務を集約し、業務の自動化・簡易化による接客時間の創出に取り組んでまいります。

(2) 資本増強に向けた施策

債務超過の早期解消に向け、3つの改革に沿った事業再生による持続的な収益改善を図るとともに、自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるあらゆる手段の検討を進めてまいります。今後、開示すべき事項が決定しましたら適時適切にお知らせいたします。

(3) 上場維持基準(純資産)適合に向けた改善期間

2023年2月期末の債務超過は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものである為、上場維持基準(純資産)適合に向けた改善期間は2年間(※)となります。

(※)2023年3月1日～2025年2月28日

以 上